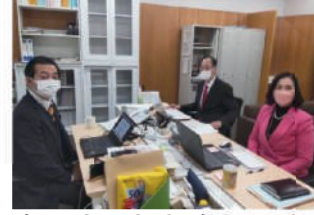


町田市議会 会派「無所属」

政党に属しない無所属議員で構成する

町田市議会
〒194-8520 東京都
町田市森野 2-2-22
(町田市庁舎 3F)
☎ 042-724-2171
「無所属」会派室



会派室で打ち合わせ中

泡消火器設備発泡事件と関連について

(現在はその含有成分を製造禁止されている)

JR 町田駅の南側にある市営駐車場に設置してある消火設備を不審者が勝手に操作し、泡消火剤を発泡(発砲ではない)させる事件が昨年12月3日に起き、現場を洗浄したところ、それが雨水管を通して、境川に流出したとの説明がありました。その消火剤には、有機フッ素化合物であるペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)を含むものであり、その汚染が懸念されました。

国(環境省)は、50 μ g/1 l (1 l 中に、50ナノグラム)という暫定指針値を決めているところ、昨年12月8日段階で、境橋下流で190 μ g/1 l 、鶴間1号橋で810 μ g/1 l にのぼり、その後も継続して測定し、上記の暫定値に以下に示してきた経過が報告されました。この物質は、米軍基地周辺の井戸で高濃度の値を検出し、その対策ができていないことで知られています。下流で飲料取水は無いですが、関係自治体にお詫びの連絡をしているとのことでした。

その後、施設の洗浄は下水道部が担当し、現地の洗浄廃水は吸引車で吸引し、河川に流出しないように図ったとのことでした。予算上は、指定管理者が費用を町田市に負担し、駐車場管理者(経済観光部)が下水道管理者(下水道部)に負担する手続きの補正予算とされました。



6年度予算の税収に関し減少を見込む(抄)

提出された令和6年度当初予算は、一般会計歳出総額で1792億8243万円(108億5595万円:6.4%増)、特別会計を含めた全会計歳出総額は、3128億3518万円(124億1903万円:4.1%増)であり、物件費や工事費の上昇を見込んだ予算編成としているとのことでした。

歳入:税収では、690億8920万円(△16億2244万円)であり、個人市民税が総額△13.6億円ですが、給与所得者や納税義務者の増加で5.6億円、令和6年度税制改正で定額減税実施による減△19.2億円と見込まれています。

また、固定資産税△2.6億円は、評価替に伴う家屋評価額の減少などによる減のよるものだったとのことでした。



香川県三豊市内の民間再資源化施設を視察

さらに、事務事業見直しでは、△1億9712万円の削減をしているというのですが、その内容の説明では、「行政関与の必要性、緊急性、費用対効果の視点に基づき、各部における事務事業の見直しを行い、民間活力の導入や行政のデジタル化を進め、事業費を削減し、総業務量を減少させ、人件費の削減を行いました」と予算の概要で記しています。しかし、記載は多分野にわたって大掛かりな事業の取り組みのように見えますが、個別事業の削減額は限られたものに過ぎない金額ではないでしょうか。

◎一般質問は、議員個人と行政のやり取りです。石阪市長の時代になって本人が答弁をせず、決して好ましくはありませんが、部長のみが答えるケースが増大しています。

会議における行政の発言は、部長答弁としても市長の責任が無くなるものではありません。

町田市議会 会派「無所属」

政党に属しない無所属議員で構成する

町田市議会
〒194-8520 東京都
町田市森野 2-2-22
(町田市庁舎 3F)
☎ 042-724-2171
「無所属」会派室



町田市議会の人事と所属委員会について

令和6年度の第1回議会が始まりました。補正予算などを審議した後に、正副議長選挙があり、議長は木目田英男議員(選ばれる町田会派)、副議長は山下てつや議員(公明党会派)となりました。無所属会派は吉田つとむを適任と考え、2度目の議長を目指して立候補しましたが、少数派で退けられました。

全部の議員がどこかに一カ所所属する常任委員会は、「無所属」では会派代表の松岡みゆき議員は健康福祉常任委員会、新井よしなお議員は建設常任委員会、私は総務常任委員会としました。4年の任期で、前半・後半2年で内部的に変更するルールになっています。町田市議会では、全員がいわゆる「族議員、ボス議員」を作らないための所属交代ルールになっていると解してきました。

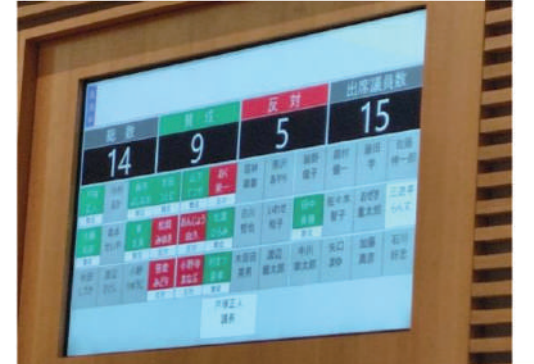
第1定例会では、市長の施政方針、令和6年度当初予算案、条例案が提案され、各会派の代表質疑を大会派順に行い、次いで新たな選出されたメンバーによる各常任委員会に付託し、住民請願と合わせて審議します。各議員の一貫質問はその後実施され、最終日に議案の採決が行われます。



町田市議会はこのスペースが傍聴席になっている(市議会HPを利用)

本会議場の映像放映等が更新

市議会本会議場の採決の電子投票システムや会議の映像放映システムが更新され、第1回定例会の冒頭日(2月22日)より活用されました。町田市議会の本会議においては、議案の採決方法は賛否ボタンを押すことで決し、それを一覧で表示されるシステムを導入してきました。これまでその表示に時間がかかっていたのですが、今回、瞬時に各議員の賛否状況、賛否数字が映像で表示される改善が行われました。



写真の説明: 議案の賛否が個人名で表示され、同時にその人数もリアルタイムで表示されるこの画像は、試運転で模擬表決した結果の表示

また、「無所属会派」で要望していた議場の傍聴者用の表示モニターの大型化が図られました。同時に、ネット中継をデジタル化することで映像が鮮明化され、かつ、発言をテロップで文字化を図る方式が傍聴者とネットの視聴者の利便性を図るために導入されました。ただし、録画放映ではテロップは表示されません。それは、議会の会議ルールでは、議事録をもって正式の会議記録としており、議会の映像放映は、視聴目的の利便性を優先して導入しているものであるためです。

◎町田市議会は定数36名、議員は原則「会派」単位に活動し、一般質問は個人で行います。採決は概ね「会派」単位、会派「無所属」は自由に賛否を決める場合もあります。

◎住民請願は事務局に提出、相談して下さい。署名が必要なものは会派に連絡して下さい。

良識ある保守主義・情報公開

吉田つとむ

町田市議会議員 (4期連続トップ当選)

町田市議会議員
会派「無所属」に所属
吉田 つとむ
自宅 042-795-7361(TEL&FAX)
yoshidaben@gmail.com



学校統合に関する町田市の説明に欠く事①

将来の日本の人口統計予測がでましたが、東京都を除いて、全ての道府県で、人口が減少する数値となりました。東京の人口は減少しない予測ですが、それは23区部に関するもので、町田市などの多摩地域は人口減少が起きますとされています。その立場のみの見地で学校統廃合計画が策定され、一方的に廃校と統合化が町田市長と教育委員会によってすすめられています。関係住民からは、統廃反対、学校存続の請願が出されていますが、教育委員会が構想する学校統廃合によって、適正規模の学校運営ができるようになる立場が多数派を占めています。

私や無所属会派は、その教育委員会の立場と異なる見解を取っています。私が問題とするのは、町田市の計画策定に周辺私立学校の募集動向が検討されていない、小学生(と親)の関心が中高一貫校に向かっていることなどの分析が皆無であることです。公立校だけのあり方を論じているのは時代に合っていない。私立校に対応するには、身近で中小規模校、編成校になることをメインの選択肢に取り入れるべきだと考えています。つまり、教育委員会とは真逆の考え方です。一つ不思議に思うのは、そうした議論を行う主役の当事者や家族はどの程度に公立校入学を選択しているのでしょうか。(右側の記事に続く)



人気の一貫校、町田市の周辺にある私立校

学校統合に関する町田市の説明に欠く事②

今回は、町田市教育委員会が私立学校の児童・生徒の募集動向に目を向けずに将来の学校計画を策定している問題点を指摘しました。これから町田市内外、あるいは都心の私立学校がどのような募集計画を立て、それをどの様に実行しようとしているかを無視して、町田市立の小中学校の在り方を論議しても将来の現実的に起きる事態とはかけ離れた状態が生まれてしまうでしょう。

さて、もう一つの問題では、不登校の在り方をどの様にとらえるかを考えるべきだと思います。一般に不登校とは、年間30日以上欠席者とされ、普通の教室に行かず、保健室や多目的室に登校して、個別の授業を受ける方法は不登校には含まれていないものです。私の質問(2022年)では、その人数が小学校273人、中学校601人、合計874人を明らかにしましたが、上記の人数は保健室や多目的室などの教室外登校は含まれていません。



その他に、町田市内には多数の非正規のフリースクールが存在しますが、市内で最大手のダウンゴ学園N高校(N中学部)などと交流を図る意思が無いままですが、こうした町田市のやり方では、将来の町田市において、町田市立の公立小中学校に何割の児童・生徒が通うのか全く見通せないものではないでしょうか。

◎町田市議会の所属委員会や個別の会派では、それぞれに行政機関や他の議会を対象にした地方視察を行っています。上記の掲載する記事は、それらと異なり、個人で民間の展示会や公的施設に直接申し込みを行い、現地見学したものも含んで掲載しています。

◎これらの個人で行った見学・インタビューも、議会の一般質問や質疑に活かしています。

町田市議会議員・情報公開の街

吉田つとむ

交通文化都市・4期連続トップ当選



左上 blog
右上 HP
下左 Mail



震災発生時の対応と、支援・復旧の体制

阪神大震災以降、被災地には一早く訪れる行動

令和6年能登半島地震では、また震度7を観測した場所もあり、かつ、限られた数の被災地道路の毀損が著しかったこと、あるいは海岸部の隆起で港湾を通じた船舶による物資、人材の投入が難しいことで、震災と津波の被害の状況の把握に時間を要しました。日本は10年に一度は大きな震災を経験していますが、その都度、救援と復旧に手間取っていることは否めません。さらに今回の能登半島地震では、救援物資とりわけ、食べ物の供給が進まず、これまでの震災被害後の復旧取り組みがノウハウとして十分に生かされていないことを浮き彫りにしました。私自身、阪神大震災、中越地震、東日本大震災(福島原発事故被害地を含む)、熊本地震、北海道胆振東部地震などの震災被害地、あるいは大水害の被災地とその人々の生活を多数、何度も見て回りました。その経験をもとに考えるに、被災地は多様というものです。



東日本大震災被災地へ、バスと徒歩で移動

自衛隊、警察、消防、医療分野等々で災害派遣の支援出動が行われています。一様な現地支援はそれらが適当ですが、細かい人的支援は自立ボランティアのネットワーク現地応援と、被災者の中で行動できる人材を有償の復旧協力者に採用することが、現地の復旧対策の基本と見なしています。(続く)

◎ インターンシップは、本会議や委員会の会議を身近に傍聴したり、行政機関の仕事・施設を訪ね、見学・インタビューできる日程を組んでいます。また、民間企業の経営者の方や過去のインターン体験者の話を聞ける機会も設定しています。

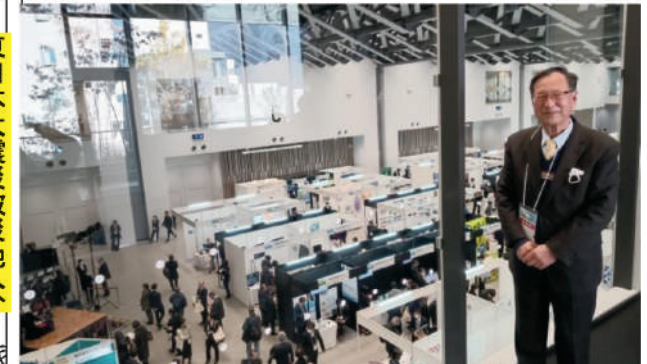
大学祭の10校ほどを見学評価は毎年行っています。見学希望があればお知らせください。

たま未来メッセで「たま未来産業フェア」

町田市には東京都政が無いことを実感する

「たま未来産業フェア」は八王子市の中心街の一角にある(JR駅徒歩5分、京王駅徒歩2分)東京たま未来メッセで開催されたものです。東京都立産業技術研究センターの多摩地域の拠点八王子市から立川市の多摩テクノプラザに移ったことで、その場所に東京たま未来メッセが昨年10月に建設され、大型の展示スペースや会議室を持った施設ができました。

今回の「たま未来産業フェア」(企業とイノベーションとくらしをつなげる展示会)は、その第1回目に当たりますが、多摩地域を中心に約200社のブースがところ狭しと並んでいました。「メッセ」と言っても、東京ビックサイトに比べるものではありませんが、多摩地域としては、展示棟や複数の会議室を備えており、展示、セミナー、商談の3点セットの初の産業交流施設となっています。



これら同時期に東京都は、外郭団体の(公財)東京都中小企業振興公社と一体で、八王子市や国分寺市にオープンイノベーション施設を開設しました。もっとも同じ中央線沿いに設置されながら、またも、町田市内には東京都内の施策が全くもたらされることはありませんでした。